

## 1, コラム「論点提起」: 少子高齢化と地方創生や如何

最新の「令和2年版 少子化社会対策白書」によると、わが国の2019年(令和元年)の出生数は86万5,234人と報告されている。ピーク時に比べると200万人弱も少ない状況になっている。

[参考] 第1次ベビーブーム期[1947(S22)年~1949(S24)年: 団塊の世代]

※約800万人、まもなく後期高齢者層に移行

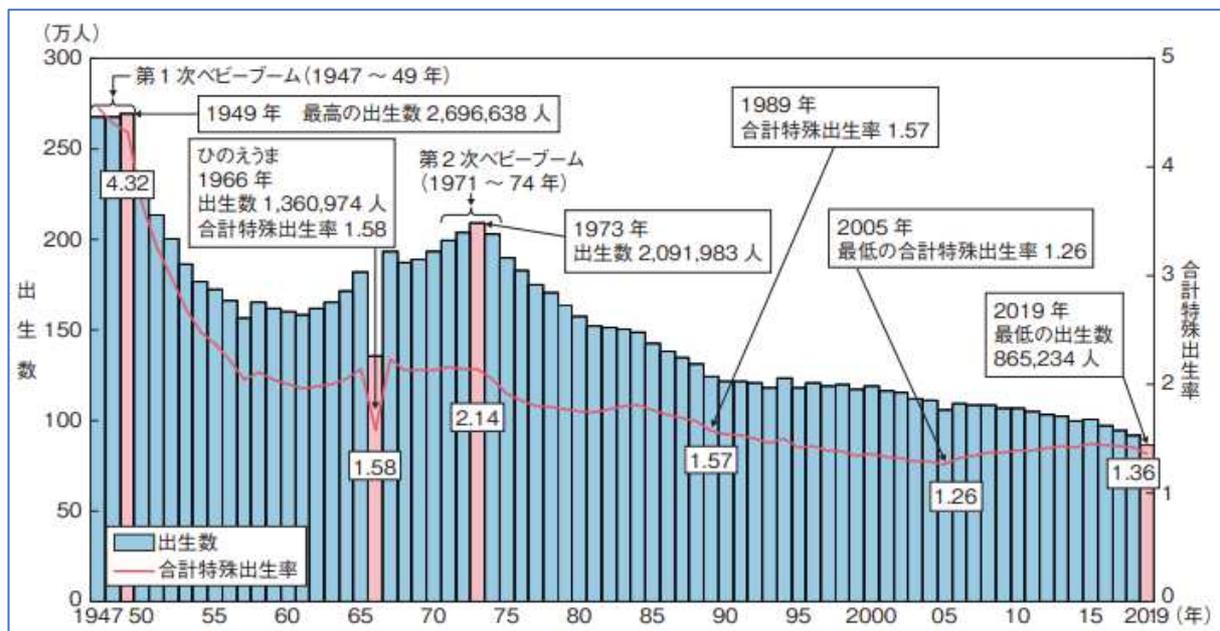
出生数: 約270万人 合計特殊出生率: 約4.3

第2次ベビーブーム期[1971(S46)年~1974(S49)年: 団塊ジュニア]

出生数: 約210万人 合計特殊出生率: 約2.1

2019年(R1)

出生数: 86.5万人 合計特殊出生率: 1.36



資料出所: 厚生労働省「人口動態統計」

出典: 令和2年版 少子化社会対策白書 全体版(PDF版) 内閣府 HP <https://bit.ly/2S4dex5>

いまや、高校生以下の人数[1,553万人(H30)]よりも、後期高齢者(75歳以上)[1,637万人(H27)]の方が多。さらに、それよりも、ペット数(犬猫)[1,855万頭(H30)]の方が多。

総人口が減り、労働力人口が減り、定年延長に加え、「女性活躍」が掲げられるも保育所等が適所に整備されず、少子化なのに待機児童問題がなかなか解消しない。小学生や中学生の生徒数が減る中で、給食の仕組みをどうするか、小学校・中学校の校舎等の維持・建てかえをどうするか。少子化は、従来の保育・教育に大きな課題を惹起している。

さらには、直下のコロナ禍の影響により、留学生がいないと経営が成り立たないと言われる大学経営状況の中で、コロナ禍で留学生が来日できず、学生もアルバイトができず、学費困難による退学の発生が少なからず予想される事態が起きている。今後において、大学はいかにあるべきか。

最近、日本学術会議は、「提言 我が国の子どもの成育環境の改善にむけて –成育空間の課題と提言 2020– 令和2年(2020年)9月25日 日本学術会議」 <https://bit.ly/36aJsiA> と題する提言の中で、「我が国では、少子化傾向に歯止めがかからず、児童虐待の増加、子どもの貧困の深刻化、子ども・若者の自殺率の高さ等、子ども受難の様相を示している。OECD 諸国と比較しても子ども関連の予算、投資の少なさが際立ち、その方向転換が望まれる。また安全・安心への保護者の意識も働き、習い事などに幼少期から時間が割かれ、外遊びの機会が減り、子どもの人権や子どもの心身が成長する環境への理解も進まず、将来の活力や社会の持続可能性への影響も危惧される。そして子どもの声を聴くというような子ども自身に向けた施策も少ない。子どもの立場に立ち総合的に子どもに関わる横断的施策の推進が急務である。」と課題提起し、下記を提言している。

- (1) 子どもを中心においた投資と政策を(予算と政策)
- (2) 胎児期・幼児期・児童期・青年期の各ステージで子ども自身の力が育まれる環境・社会づくりへ
- (3) 子どもの育ちを多世代で継続的に見守り包括的に支援する社会づくりへ
- (4) 子どものための政策拡大と分野横断的な体制を強化し居場所となる空間づくりを



出典: <コラム> 人口減少のゆくえ <https://bit.ly/3mY2kra>

歴史的な日本の総人口の変遷を見ると、わが国は有史以来、初めて本格的な少子化・総人口減少の時代を迎えている。従来とは考え方の前提を変えなくては全てが成り立たないのではなかろうか。コロナ禍はこうした従前よりの課題をより鮮明にあぶり出した。一方で、コロナ禍は「住むところが働く場所」という状況を現出させつつある。一人一人の存在価値の重みが増す、それぞれの地方の存在価値の重みが増すという今後は、それを活かす地方創生が問われている。はたして、社会全体がそうした認識に立てるかどうか、覚悟が問われているのではなかろうか。